

2 令和2年度までに講じた施策

[重点施策Ⅰ] 水産業の早期再開に向けた支援

(1) 漁港・漁村 【P19-21】

①漁港復旧の取組

震災により県内142漁港（県管理漁港27港，市町管理漁港115港）の全てが被災しました。壊滅的な被害を受けた各漁港の早期復旧は，本県水産業の復興にとって不可欠です。本格復旧工事は，漁業者など水産関係者と協議を行い平成23年12月から着手し，令和3年3月末現在，完成率は災害査定件数ベースで約94%（うち県管理漁港91%，市町管理漁港96%）となっています。

(2) 漁場・資源 【P7-9】

①漁業活動の支障となっているガレキの撤去

東日本大震災に伴う大津波により，膨大な量のガレキが漁場に流出したことから，養殖漁場の周辺など，漁場へ流入したガレキを，起重機船を用いて撤去しました。また，底びき網漁業の操業時に回収されるガレキの処理を支援しました。

●みやぎの漁場再生事業

起重機船などにより養殖漁場を中心にガレキ撤去を行い，平成23年度から令和2年度までに179,551 m^3 （令和2年度実績183 m^3 ）のガレキを回収しました。

●漁場生産力回復支援事業

漁業者が行うガレキ回収への支援を行い，平成23年度から令和2年度までに107,047 m^3 （令和2年度実績617 m^3 ）のガレキを回収しました。

②栽培漁業の種苗放流支援

平成27年10月に再建した本県種苗生産施設において，国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用しながら，アワビ，ヒラメ，アカガイなどの種苗を生産し，県内各地に放流しました。

また，一部のさけふ化場が震災によって生産不能になったことにより，サケ来遊資源の減少が懸念されていることから，継続的なふ化放流の実施と来遊資源の回復を目的として，放流用種苗の購入や採卵用親魚の不足に対応するための親魚購入を支援しました。

(令和2年度種苗放流支援の内容)

魚種	事業主体	搬入元	配布数・サイズ	配布時期
アワビ	宮城県	宮城県水産技術総合センター種苗生産施設※	968千個 (27.0mm)	5～11月
アカガイ	宮城県	宮城県水産技術総合センター種苗生産施設	163千個 (2mm)	9月
ホシガレイ	宮城県	宮城県水産技術総合センター、 (国研)水産研究・教育機構東北 区水産研究所宮古庁舎	103千尾 (60-120mm)	6～7月
ヒラメ	(公財)宮城県 水産振興協会	岩手県栽培漁業協会	210.5千尾 (69-80.5mm)	8～9月
サケ	宮城県さけま す増殖協会	(稚魚) 県内さけふ化場 (親魚) 南三陸町、亘理町	19,335千尾 1,436千尾	1～3月 11～12月

※アワビの種苗生産施設は(公財)宮城県水産振興協会に業務委託

③東日本大震災により被災した漁場の復旧整備

東日本大震災の津波や地盤沈下などによって多くの干潟や^{みお}濤が消失したため、漁場環境の悪化や漁場生産能力が低下し、アサリ漁業などへの影響が懸念されているため、県では、平成25年度から国の「水産環境整備事業」を活用し、志津川湾・万石浦・松島湾・鳥の海において、被災した漁場の復旧整備を行ってきました。

最も早く復旧した万石浦の干潟では、平成29年からアサリの漁獲が再開されています。令和2年度も資源量を確認した上で漁業が行われており、出荷量8.1トン、水揚額4,567千円となりました。

(3) 養殖業 【P12-13】

①「宮城県養殖振興プラン(再生期～発展期)」の進捗

平成27年8月に策定した「宮城県養殖振興プラン(再生期～発展期)」に基づき、漁村地域の活性化と高品質で安定した養殖生産体制の構築、収益性の高い養殖経営の実現に向けて、カキ、ホタテガイ、ギンザケ、ホヤ、ノリ、ワカメなどの主要養殖種の課題を解決するための様々な試験研究の取組を行いました。

②漁業者への情報提供や養殖指導の実施

漁業者自らの復旧、復興に向けた取組を支援するため、水産業普及指導員と試験研究機関が連携して、養殖種苗安定確保のための環境調査、幼生分布調査、生育状況調査などを実施し、漁業者への情報提供を行いました。また、ワカメ養殖やホヤ養殖に必要な種苗の人工採苗などの技術指導も実施しました。

●情報提供

養殖通報：種ガキ22報(号外含む)、ノリ40報、ホタテガイ11報、ワカメ12報、ホヤ4報

●養殖指導など

「ワカメ養殖指導」，「ノリ養殖指導」，「マボヤ人工採苗指導」「ホタテガイ・種ガキ浮遊幼生及び付着調査」などを実施しました。

③水産業共同利用施設の復旧支援

●水産業共同利用施設復旧整備事業

被災した水産業共同利用施設の復旧整備に係る支援を行いました。平成23年度から令和元年度までに共同カキ処理場，共同漁具倉庫，荷揚クレーン，漁船上架施設等262件の整備により全ての共同利用施設の復旧が完了し，作業環境の改善が図られました。

(4) 漁船漁業

①漁船，漁具の復旧支援

漁業者が円滑に漁業を再開できるよう，共同利用小型漁船建造事業及び共同利用漁船等復旧支援対策事業などにより，共同利用する漁船の建造，中古船取得・修繕，定置網など漁具購入を支援しました。

その結果，平成29年度末までに復旧を希望する全ての漁船約8,800隻の復旧が完了しました。

(5) 流通・加工 【P14-18】

①水産物流通加工施設の復旧支援

水産加工業の早期復旧を図るため，水産業共同利用施設復旧整備・支援事業を活用し，市町，漁業協同組合，水産加工業協同組合などが所有していた施設や設備の整備に対し支援しました。また，中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業により，被災した水産関係中小企業グループの施設や設備の復旧を支援しました。

●水産業共同利用施設復旧整備事業

被災した漁協，水産加工業協同組合などの共同加工施設，排水処理施設などの共同利用施設の整備に係る費用を支援しました。令和2年度は1施設（作業保管施設）を整備しました。平成24年度から令和2年度末までに合計44事業者施設を整備し，全ての復旧が完了しました。

●中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

被災した中小企業の復旧支援と地域経済の回復を目的として，「地域経済の中核」を形成し復興のリード役となる中小企業のグループを認定し，復旧整備に係る費用を支援しました。平成23年度から令和2年度までに88グループを認定，979者に対して補助金を交付決定し，令和2年度末までに902者が事業を完了しました。（令和2年度は，20グループを認定し，45者に交付決定。繰越事業も含め113者が事業完了。）

②水産業の人材確保に対する支援

水産業の復興のためには、復旧した生産能力を最大限活用するための人手（人材）の確保が不可欠です。このため、従業員や担い手確保のための宿舍整備を支援するとともに、高校生や保護者等を対象とした水産加工場の職場見学会を実施し、認知度の向上を図りました。さらに、福祉分野との連携等による幅広い人材確保に向けた取組を推進しました。

令和2年度は、19事業者に対し、外国人技能実習生を含む従業員宿舍の修繕・整備に係る支援を行いました。また、石巻、気仙沼、塩釜、仙台仙南の4地区で高校生と保護者、教員を対象とした水産加工場の職場見学会を各1回開催し（参加者計84名）、就職先としての認知度向上を図りました。

福祉分野との連携としては、障害者雇用等に取り組む水産加工業者に対し、専門家派遣によるマッチングに向けた支援を実施しました。

（6）原子力発電所事故による影響への対応 【P80】

①管理体制の維持

基準値を超える水産物を市場に流通させないための対策・検討や情報共有などを行うため、漁業団体、流通加工団体など宮城県の水産関係団体で組織する「宮城県水産物放射能対策連絡会議」を設置しており、令和2年度も本体制を維持し、本県水産物の安全性確保を図りました。

令和2年度の主な事業

課名	事業費（千円） [決算額]	事業名等
水産業振興課	602,852	水産都市活力強化対策支援事業 水産物加工流通施設整備支援事業 水産系試験研究機関管理費 県単独試験研究費 受託試験研究費 水産業改良普及事業 水産業人材確保支援事業 みやぎの水福連携推進事業 漁業近代化資金 漁業経営震災復旧特別対策資金
水産業基盤整備課 漁港復興推進室	19,927,229	水産基盤整備災害復旧費 漁港施設機能強化事業費 海岸保全施設整備事業費 みやぎの漁場再生事業 漁場生産力回復支援事業 水産環境整備事業費 栽培漁業種苗放流支援事業 資源管理・漁場改善推進事業 養殖振興プラン推進事業 養殖衛生管理体制整備事業
企業復興支援室	10,870,807	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

※過年度繰越がある場合は過年度繰越を含む金額を記載しています。

① 漁業活動の支障となっているガレキの撤去について

(関連事業：みやぎの漁場再生事業, 漁場生産力回復支援事業)

1 事業の概要

東日本大震災に伴う津波により膨大な量のガレキが漁場に流出し、本県水産業の復興に大きな支障となりました。県では、震災直後から起重機船などの大型重機によるガレキ撤去を進めるとともに、漁業者自らが行う漁場の清掃活動に助成を行うなど、漁場の早期復旧に向けた取組を行ってきました。

2 主な取組内容

(1) 大型重機によるガレキ撤去 (みやぎの漁場再生事業)

起重機船やバックホウ台船などの大型重機による養殖漁場など沿岸域に堆積したガレキの撤去及び処分

(2) 漁業者自らが行う漁場ガレキ回収作業への支援 (漁場生産力回復支援事業)

沖合底びき網漁業の操業中に回収されるガレキの処分



起重機船による漁場ガレキの撤去



沖合底びき網漁船が回収したガレキ

3 取組の成果

令和 2 年度は、大型重機などによるガレキ撤去量が 1 8 3 m³、漁業者自らが行う漁場ガレキ回収作業では 6 1 7 m³と合計で 8 0 0 m³の漁場のガレキが撤去されました。

県内の漁場では操業が再開されていますが、沖合の漁場では依然として漁獲物と共にガレキが回収されており、操業の支障となっていることから、次年度においても引き続きこれらガレキの撤去作業を行うこととしています。

漁場ガレキの撤去量

取組内容	主な回収場所	漁場ガレキ撤去量 (単位: m ³)										合計
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
1 重機などによるガレキ撤去	養殖漁場などの沿岸域	149,293	16,235	4,267	2,679	1,573	1,567	829	2,726	199	183	179,551
2 漁業者が行う漁場清掃活動	沿岸及び沖合の漁場	84,228	9,298	7,322	2,171	860	563	932	542	514	617	107,047
合計		233,521	25,533	11,589	4,850	2,433	2,130	1,761	3,268	713	800	286,598

(水産業基盤整備課)

②栽培漁業の種苗放流支援について

(関連事業：栽培漁業種苗放流支援事業，栽培漁業事業化推進事業)

1 栽培漁業種苗放流支援事業の概要

東日本大震災により県の種苗生産施設が壊滅的な被害を受け，種苗の生産や放流が不可能な状況になったことから，資源の減少による漁獲量の落ち込みが懸念されています。このため，県では種苗生産体制が整うまでの間，国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し，放流用のアワビ種苗を一定量確保するための支援を行いました。

また，県内のサケ稚魚放流数は，震災による影響や海洋環境の変化等により，震災以前の水準を大きく下回っており，サケ来遊資源の減少が懸念されています。このことから，来遊資源の維持とふ化放流事業の継続した実施を目的として，被災したふ化場への放流用種苗購入の支援に加え，採卵用親魚の不足に対応するため親魚購入に対し支援を行いました。

2 令和2年度栽培関連事業の種苗生産及び放流実績

魚種	事業主体	実施内容
アワビ種苗の生産及び放流	宮城県※1	令和2年度放流個数 ：平均殻長27.0mm 968千個 (うち578千個を無償で配布) 令和3年度放流用個数 ：平均殻長18.0mm 1,211千個
アカガイ種苗の生産及び配布	宮城県	配布個数：殻長2mm 163千個 (配布後，漁業者が中間育成し放流)
ホシガレイ種苗の生産及び放流	宮城県	放流尾数：全長60～120mm 103千尾※2
ヒラメ種苗の中間育成及び放流	(公財)宮城県水産振興協会	放流尾数：全長69～80.5mm 210.5千尾※3
サケ放流用種苗の確保に係る支援	宮城県さけます増殖協会	稚魚放流尾数：19,335千尾 海産親魚購入尾数：1,436尾

※1 アワビ種苗の生産業務は(公財)宮城県水産振興協会に委託

※2 ホシガレイ放流尾数内訳：県生産分10千尾＋(国研)水産研究・教育機構東北区水産研究所宮古庁舎提供分93千尾

※3 ヒラメ種苗購入先：岩手県栽培漁業協会



アワビ種苗の放流状況



放流するホシガレイ種苗

(水産業基盤整備課)

③東日本大震災により被災した漁場の復旧整備について

(関連事業：水産環境整備事業)

1 事業概要

志津川湾・万石浦・松島湾などの内湾域では、海域環境の改善や魚介類の産卵・育成場の確保、アサリ漁場への利用を目的として、干潟の造成や海水交換を促進するための作濬（さくれい）などの漁場整備が行われてきました。

しかし、東日本大震災における津波や地盤沈下などによって多くの干潟や濬が消失したため、漁場環境の悪化や漁場生産力の低下、アサリ漁業をはじめとした漁業生産への影響が懸念されています。

宮城県では、平成 25 年度から国の「水産環境整備事業」を活用して被災した干潟の復旧整備を行っており、完成した干潟の一部ではアサリの漁獲が再開されています。

2 取組内容

整備計画及び令和 2 年度実績

海域名	工区数 (面積)	施工状況	事業年度
志津川湾	1 (1.5ha)	干潟造成 完了	H25～27
万石浦	3 (7.7ha)	干潟造成 完了 (石巻湾工区, 他 2 工区)	H25～28
松島湾	9 (7.4ha)	干潟造成 完了 (野々島工区, 他 8 工区)	H25～R2
鳥の海	1 (作濬：1.3km)	作濬 完了	H26～27

3 取組の成果

県内の干潟では、主にアサリは満 3 才で殻長約 3 c m に成長し漁獲されます。

万石浦の干潟では、宮城県漁協が生息密度を把握するための試験採取や漁場耕耘等の管理を毎年実施しており、順調にアサリが増殖していることが確認されています。

令和 2 年度も試験採取を行い、資源量を確認した上で漁業が行われており、同干潟でのアサリ出荷量は 8. 1 トン、水揚げ金額は 4, 5 6 7 千円となりました。



漁獲の様子



干潟に生息しているアサリ

(水産業基盤整備課)

④海水温上昇を見据えたワカメ品種の開発について

1 ワカメ養殖漁場の環境変化について

本県のワカメ養殖は全国的にも屈指の生産実績があります。震災後、養殖ワカメに対する生産者の依存度は、県北・中・南部とも高くなっており、収量が多い優良品種やメカブ収量の多い品種の開発が生産現場から強く求められています。

ワカメ養殖は、春季にメカブ（孢子葉）から放出した遊走子を細いロープ等の基質に付着させる「種付け」から始まります。日長が短くなり水温が約 21℃以下になると、雌雄の配偶体が成熟して卵が受精・発芽し、やがて幼芽となりますが、22℃以上の高水温だと発芽しにくく、発芽しても弱って「芽落ち」し、養殖に使えなくなります。また、高水温のほか海水中の栄養分（三態窒素など）が少ない場合も「芽落ち」しやすいと言われています。過去 40 年間の芽出し時期の 9 月の水温（移動平均）を見ると 1996 年以降、年々上昇傾向にあり、最近 25 か年のうち 16 年間は、幼芽の生育に安全な水温になっていません（図 1）。また、9 月に高水温となるときは、海水中の栄養が低水準になる傾向が見られています。今後、地球温暖化に伴う海水温上昇傾向は続くと言われており、養殖開始時期が遅れることによって、早春の収穫時期に収量減少が想定されます。このことから、22℃以上の高水温、低栄養条件下でも「芽落ち」しにくい品種の作出が不可欠となっています。

2 ワカメの品種改良について

このような背景から、高水温や低栄養条件下でも生育する系統を探索するため、葉長 1～3 mm のワカメ幼芽を使って室内実験したところ、気仙沼湾天然ワカメの中から厳しい環境でも生育できる系統が見つかりました（図 2）。これらの系統は 26℃高水温、10 μmg/L 以下の低栄養条件でも 20 日間にわたって正常に生存しました。現在、各系統の選抜育種や異系統の交配などによって高水温や低栄養の条件下でも生育し、かつ、品質が良く収量も多い新しい品種の開発を精力的に行っており、近い将来、漁業者への普及を目指しています。

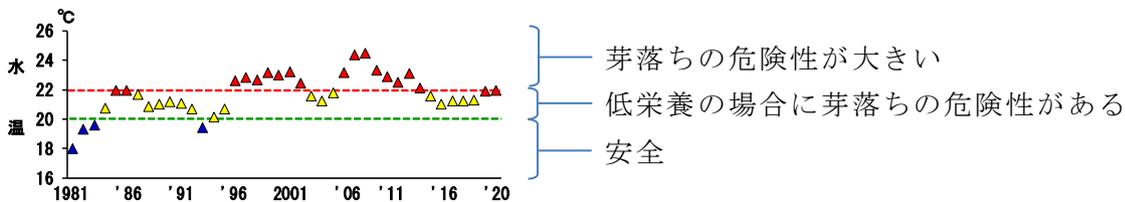


図 1 ワカメ養殖開始時期（9月）における気仙沼湾二つ根の表層水温（3か年移動平均）



図 2 ワカメ幼芽を異なる栄養塩濃度で 26℃にしたときの生育状況

左図；通常の養殖ワカメ

右図；気仙沼湾に天然で繁茂していたワカメのうち比較的高温、低栄養条件下でも生存した系統

（水産技術総合センター気仙沼水産試験場）

重点施策Ⅰ－令和2年度の主な取組－

⑤被災漁業者に対する金融支援について

(関連事業：漁業近代化資金利子補給事業 外)

東日本大震災被災漁業者の復旧途上にある漁業経営の安定化を資金面で支援するため、漁業者向けの設備資金である漁業近代化資金などについて、貸付利率を無利子とするなどの特例が設けられています。

1 主な水産業制度資金の概要

資金名	漁業近代化資金	漁業経営維持安定資金
資金用途	設備資金	固定化債務の整理等に必要な資金
融資機関	漁協，農林中央金庫	漁協，農林中央金庫，銀行等
貸付限度額	個人・法人1,800万円～3.6億円	個人・法人 4,000万円～4億円 ※震災特例による貸付限度額の引上げあり
償還期限	20(据置3)年	10(据置3)年(特認15年)
貸付利率	0.30%～0.35%(令和3年7月19日現在)	0.30%～0.80%(令和3年7月19日現在)
特例等	大震災被災漁業者には，次の特例が適用 ・償還(据置)期限の3年間延長 ・最長18年間の実質無利子化 ・無担保・無保証人，実質保証料0%	大震災被災漁業者には，次の特例が適用 ・償還(据置)期限の3年間延長 ・最長18年間の実質無利子化 ・無担保・無保証人，実質保証料0%

2 上記2つの資金の融資状況

(1) 融資動向

設備資金である漁業近代化資金の利用は，被災漁船，漁具等の補修等のため平成24年度にピークを迎え，平成25年度以降は，件数・金額とも減少傾向で推移しているものの，令和2年度の融資実績は大震災前の平成22年度に比べ，金額ベースで約3倍となっており，依然，高い水準となっています。

漁業経営維持安定資金については，平成23年度にピークを迎え，平成27年度から平成29年度までは融資実績がありませんでしたが，平成30年度には，半成員の死滅及びまひ性貝毒により水揚げ高が半減となり，厳しい経営状況となったホタテガイ養殖業者等に対する融資実績がありました。令和元年度から令和2年度にかけては，融資実績はありませんでした。

(2) 融資状況

(単位：千円)

	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
漁業近代化資金	26	307,900	59	3,054,300	140	7,492,600	81	2,256,700	74	1,149,500	43	852,900	65	647,900	43	736,400	56	903,600	77	1,125,800	82	910,400
漁業経営維持安定資金	0	0	33	511,900	4	64,660	0	0	1	24,000	0	0	0	0	0	0	2	29,900	0	0	0	0

(注)金額は，県が利子補給(借入金負担軽減)することを承認した金額で記載しています。

(水産業振興課)

⑥「宮城県養殖振興プラン（再生期～発展期）」の進捗状況について

（関連事業：養殖振興プラン推進事業）

1 概要

震災後、生産者をはじめとする水産関係者の懸命な努力により、多くの養殖業で復旧が進み、生産体制が整ってきました。一方で、養殖水産物の品質向上や後継者不足など、震災前からの課題が残されており、震災による販路の喪失や原発事故による風評被害など、震災後に発生した新たな課題への対策も求められています。そこで、県ではこれらの課題を解決し、漁村地域の活性化と高品質で安定した養殖生産体制・販売戦略の構築、収益性の高い養殖経営を実現するため、平成27年8月に「養殖振興プラン」を策定しました。同プランに掲載した具体的な課題を解決するため、平成28年度から養殖種ごとに様々な試験研究を行っています。

2 具体的な取組内容

ノリ、カキ、ワカメ、ホヤ、ホタテガイ、ギンザケを主要な養殖魚種と位置付け、下表のような様々な試験研究に取り組んでいます。

令和2年度の成果としては、県産ギンザケと海外産ギンザケ等の成分を比較したところ、脂肪酸組成に違いがあり、餌料成分が関与している可能性があることが示唆されました。他の養殖種においても「養殖振興プラン」に掲載した様々な課題の解決を目指します。

養殖振興プラン推進事業における主要養殖種の取組

養殖種名	事業名	事業内容
ホタテガイ	ホタテガイ地先種苗安定確保促進事業	県内で種苗を確保した「地先種苗」によるホタテガイの安定生産体制の構築。
カキ	高品質カキ等提供事業	マガキの浄化中の汚染物質の再取り込みの状況を試験的に再現することで、食中毒リスク低減のための浄化方法を検討。
		サイズの良い殻付きカキを生産し、品質を向上するため、原盤の付着密度等について検討。
ノリ	ノリ養殖最適生産モデル構築事業	ノリの品質指標になると考えられる水溶性色素の含量について、簡易測定方法を検討し、また水溶性色素と等級の関係性について分析比較を実施。
ギンザケ	ギンザケの高付加価値のための技術開発事業	県産養殖ギンザケの差別化のため、県産養殖ギンザケと海外産ギンザケや他産地・他品種のサケ・マス類の成分比較を実施。また稚魚の生残率向上のための海水馴致試験を実施。
ホヤ	ホヤ病障害対策生産技術開発事業	ホヤに付着し、品質を低下させる原因となっているコブコケムシについて、付着状況を調査し、養殖への被害軽減策を検討。

（水産業基盤整備課）

⑦共同利用施設の復旧・整備について（養殖等関連施設）

（関連事業：水産業共同利用施設復旧整備事業）

1 水産業共同利用施設の整備状況

平成２３年度から国の補助事業「水産業共同利用施設復旧整備事業」を活用し、共同利用施設の復旧整備に取り組みました。事業開始当初は、共同処理場や養殖施設等の養殖業の再開に必要な施設の整備が中心でしたが、その後、漁船上架施設、共同漁具倉庫など養殖業の作業環境の改善のための施設整備が中心となりました。

2 事業実績

平成２３年度から令和元年度までに、共同カキ処理場、共同漁具倉庫、荷揚クレーン、漁船上架施設等２６２件整備され、復旧が全て完了し、養殖業の作業環境の改善が図られました。



共同カキ処理場



荷揚クレーン



共同漁具倉庫



漁船上架施設

（水産業基盤整備課）

⑧ 共同利用施設の復旧・整備について（流通加工業関係）

水産物流通加工施設はその大部分が沿岸域に立地していたことから、沿岸漁業と同様に被害は大きく、震災時は数多くの冷凍冷蔵施設や加工施設が流失しましたが、補助事業の活用などにより着実に復旧が進んでいます。

1 水産業共同利用施設復旧支援事業

水産加工業協同組合などが所有する冷凍冷蔵施設などの共同利用施設の応急復旧や早期事業再開に必要な加工機器類の整備を行う事業です。

修繕が必要だった施設はほぼ復旧が完了しており、本事業は平成２８年度で終了しました。

2 水産業共同利用施設復旧整備事業

水産加工業協同組合などが所有する冷凍冷蔵施設や、製氷施設などの共同利用施設の整備（新築）を行う事業です。

震災から１０年が経過し、水産物の水揚げの回復に合わせて、概ね冷蔵庫や水産加工場が整備され、本事業は令和２年度で終了しました。

水産業共同利用施設復旧支援事業

単位：千円

事業実施者数	完了事業者数	H23採択分実績額	H24採択分実績額	H25採択分実績額	H26採択分実績額	H27採択分実績額
82	82	14,951,632	4,607,190	401,498	434,537	102,153

水産業共同利用施設復旧整備事業

単価：千円

事業実施者数	完了事業者数	H23採択分実績額	H24採択分実績額	H25採択分実績額	H26採択分実績額	H27採択分実績額	H28採択分実績額	H29採択分実績額	H30採択分実績額
44	44	9,642,865	2,548,029	4,189,102	6,118,558	1,629,773	2,597,857	108,129	1,336,630



整備された加工施設（製氷・貯氷施設）



同左（碎氷塔）

（水産業振興課）

⑨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」を活用した水産加工工業の復旧について

水産物流通加工施設はその大部分が沿岸域に立地していたことから、沿岸漁業と同様に被害は大きく、震災時は数多くの冷凍冷蔵施設や加工施設が流失しましたが、下記事業の活用などにより着実に復旧が進んでいます。

1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について

被災した中小企業等グループが一体となって進める復興事業計画を県が認定した場合に、復興事業計画に不可欠である被災した施設・設備の復旧整備費用の一部を補助するものです。

これまで水産加工類型グループとして、88グループが認定され、979事業者に約949億円が交付決定されました。

2 令和 2 年度までの実績

水産加工類型グループの圏域別認定状況と補助事業の進捗状況は下記のとおりです。

圏域別認定グループ数・交付決定事業者数・完了事業者数など（令和 2 年度末時点）

圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)
気仙沼・本吉	12グループ	208者	198者
石巻	51グループ	608者	551者
仙台	25グループ	163者	153者
計	88グループ	979者	902者



復旧した水産加工施設



復旧した水産加工設備
(冷凍魚製造ライン)

(水産業振興課)

⑩水産加工業の復興支援に向けて

1 復興する水産加工企業等への支援

東日本大震災からの復興に向けた県内水産加工企業の懸命な取組と補助金等を活用した施設・設備の復旧により、宮城県の水産加工品出荷額は回復しつつあります。しかし、原材料の不足や価格の高騰、震災により失われた販路の回復や人手不足など、依然として多くの課題を抱えています。

水産技術総合センターでは、石巻市魚町に再建した「水産加工公開実験棟（以下「公開実験棟」という。）」に整備された各種加工機器類を活用し、新商品開発や既存商品改良等の技術支援、加工技術に関する相談への対応等により、県内の水産加工企業の取組みを支援しています。



水産加工公開実験棟

2 加工相談、試作試験への対応

公開実験棟には、原魚の加工処理から調味・包装に至るまで、多種多様な加工機器４６種が整備され、水産技術総合センターが実施する試験研究の目的のみならず、県内の水産加工企業等の試作品の開発にも頻繁に利用されています。

令和２年度の機器利用実績は１３８件で、延べ２０２台（２３種）の加工機器が利用されました。レトルト殺菌装置の利用が最も多く８６回の実績があったほか、スチームコンベクションオーブンが２１回、冷温風乾燥機が１６回利用されました。スモークマシンが５回、電子スモークマシンが２回など、燻製に関する装置も多く利用されています。このような装置を利用して加工した後、多用型真空包装機や密着真空包装機、自動成型真空包装機などを利用して商品に近い形態に包装する利用事例もあります。公開実験棟を利用して試作されたものの中には、商品となり販売されるケースもあり、水産技術総合センターの技術支援事例としてホームページでも紹介しています。

(<https://www.pref.miyagi.jp/site/gaiyou/kakou-gijyutsusien.html>)

令和２年度における加工相談の件数は１６６件で、新商品開発に関する加工機器及び加工技術についての問い合わせが最も多く、ほかに、食品衛生に関することや食品成分に関すること等の問い合わせも寄せられました。

3 インスタグラムを活用した情報発信

水産技術総合センター水産加工開発チームでは、事業成果の普及と公開実験棟の利用促進を目的に、公式Instagram（インスタグラム）を始めました。

試作した加工品のレシピや、公開実験棟の加工機器を活用した加工品の事例などを紹介していきます。



公式Instagram
QRコード

(水産技術総合センター)

⑪水産業人材確保支援事業について

漁業や水産加工業の復興のためには、復旧した生産能力を最大限活用するための人手（人材）の確保が不可欠です。このため、中小水産業者が実施する従業員や担い手確保のための宿舍整備を支援するとともに、高校生や保護者等を対象とした水産加工場の職場見学会を実施し、認知度の向上を図りました。

1 従業員宿舍整備事業

外国人技能実習生を含む、漁業の担い手確保や水産加工業の従業員確保のための宿舍の修繕・整備に係る費用について支援する事業です。

2 水産加工業認知度向上支援事業

就職を希望する高校生と保護者、教員を対象とした職場見学会を実施し、就職先としての水産加工業の認知度向上を図る事業です。

令和 2 年度の実績

従業員宿舍整備事業（補助率 1 / 2 以内）

支援事業者数及び補助金額：19 事業者 237,799,999円

所在 市町村	補助事業者数	交 付 決 定 額
気仙沼市	4者	61,445,855円
石巻市	13者	167,786,516円
塩竈市	2者	8,567,628円
計	19者	237,799,999円

水産加工業認知度向上支援事業（委託事業）

事業内容	委託費	備考
石巻地区、気仙沼地区、塩釜地区、仙台仙南地区で各1回、職場見学会を開催	1,757,800円	参加人数84名



整備された従業員宿舍



職場見学会

(水産業振興課)

⑫みやぎの水福連携推進事業について

1 概要

県内水産加工業の深刻な従業員不足の解消，福祉分野の障害者の就労機会拡大及び経済的自立の促進など，両分野の課題解決を図るため，連携を推進するとともに，障害者雇用や作業委託等のマッチングを支援します。

2 実施内容

(1) 水福連携推進専門家派遣

障害者雇用等に取り組む水産加工業者に対し，専門家派遣を実施し，マッチングに向けた支援を行いました。

内容としては現状・課題等のヒアリング，障害者就労についての基本的知識や事例の紹介，現場調査による障害者の就労可能な作業の洗い出し，マッチングに向けたアドバイス等を実施しました。

(2) 令和2年度の実績

水福連携推進専門家派遣：1件

(水産業振興課)